



## コロナ感染第2波に直面するインド株式市場

### ポイント



1. 新規感染者数の急増から様子見色が強まるインド株式市場
2. コロナ感染第2波のインド経済への影響は限定的
3. 財政出動で加速が期待されるインド経済のV字回復

## 1. 新規感染者数の急増から様子見色が強まるインド株式市場

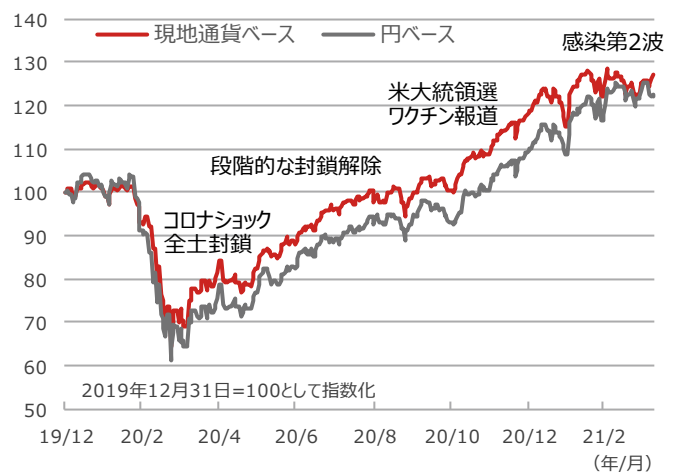
### 海外マネーの流入が細るインド株式市場

インド株式市場は、昨年3月のコロナショック安から回復し、昨年10月8日に約9か月ぶりに史上最高値を更新しました。その後も、国内の新型コロナウイルス感染の沈静化やインド経済の回復、ワクチン接種の実施やモディ政権の財政出動、海外株高を受けた海外マネー流入などから、高値更新が続き、今年3月後半から急増した新型コロナ新規感染者数は4月5日に過去最多となり、感染第2波が懸念されたことで、海外マネーの流入が細り、市場は様子見色が強まる動きとなりました。

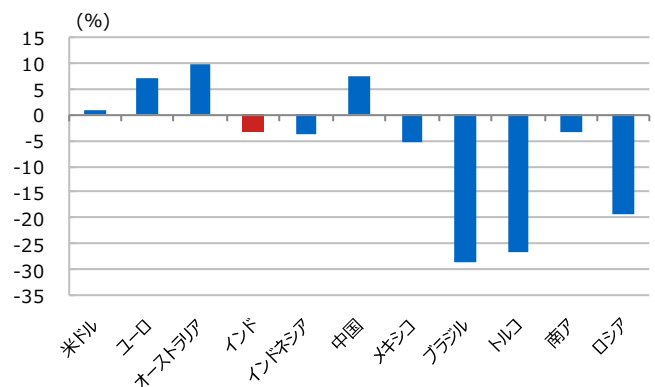
### 新興国通貨のなかで安定するインドルピー

為替市場では、昨年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気後退から新興国通貨売りが一時的に強まりましたが、インドルピーは相対的に落ち着いた動きとなっています。原油価格の安定などから経常収支が2020年1-3月期より3四半期連続で経常黒字に転じたことや、足元3月下旬では約5,800億米ドルにも及ぶ潤沢な外貨準備高等、インド経済の健全性の高さがルピー通貨安定の背景となっています。

### インド株式の推移



### 各国・地域通貨の対円騰落率



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. コロナ感染第2波のインド経済への影響は限定的

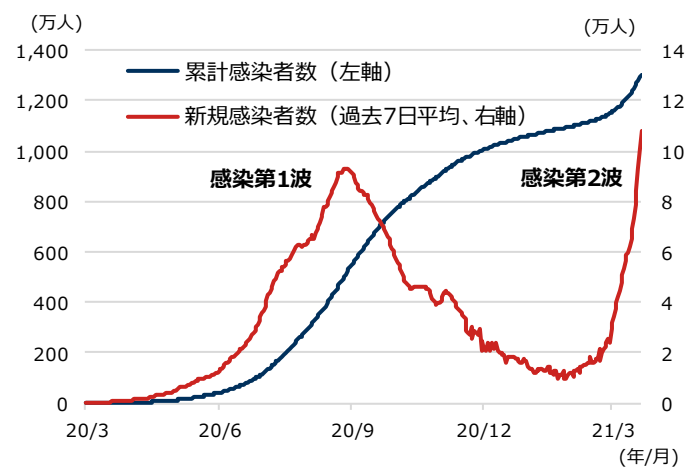
### 新型コロナウイルス感染第2波に入ったインド

インドの新型コロナウイルスの新規感染者数は、3月後半から急増を見せ、4月5日には1日当たり新規感染者数が10万人を超え、過去最多となったことで、感染第2波に入ったと見られます。マハラシュトラ州（州都ムンバイ）は、新規感染の半分強を占めており、4月5日から4月末まで夜間と週末の外出禁止、及び民間企業へのリモートワークの要請等の行動規制や、ショッピングモールや映画館、飲食店、礼拝所の閉鎖などの封鎖措置が取られました。一方で、足元のコロナ感染死亡率や重症化率は第1波の時に比べ低いことに加え、年初から実施されたワクチン接種が4月1日から45歳以上に対象が拡大されるなどワクチン接種が積極的に推進されています。

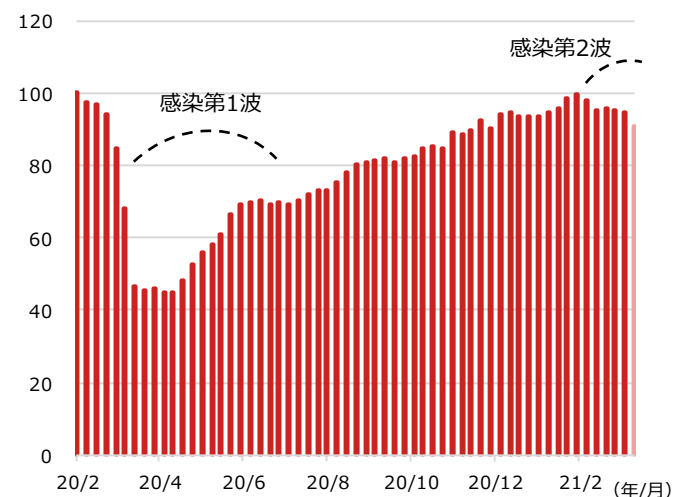
### 感染第2波のインド経済への影響は限定的

感染第2波の今後の動向には注視が必要ですが、現時点において、インド経済への影響は限定的と見ています。理由は3つ、①感染がマハラシュトラ州に集中しており、行動制限措置が地域限定で、かつ第1波の全土封鎖に比べると緩やかなものであること、②ワクチンが既に普及段階にあり、接種ペースの加速が足元で見られること、③モディ政権の積極財政への転換、RBI（インド準備銀行）の金融緩和策の継続、世界的な経済正常化の動きがインド経済を後押ししていること、です。インドの経済活動の状況を示す「野村インド事業再開指数」は、移動量関連データに足元で一部落ち込みが見られますが、電力需要や労働参加率は概ね横ばいとなっており、昨年第1波に比べると第2波の影響は小さく、限定的と見られます。

### インドの新型コロナウイルスの感染状況



### コロナショック後の経済正常化



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. 財政出動で加速が期待されるインド経済のV字回復

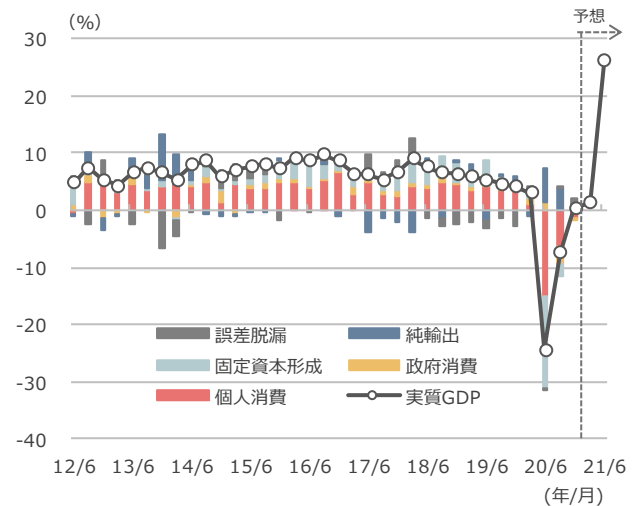
#### インフラ投資中心の財政出動でV字回復へ

モディ政権は、2月1日発表の今年度予算案で、財政を積極活用し、財政再建より経済回復を最優先させる方向に大きく方針転換しました。今年度の資本支出は前年度比+26.2%の予算が組まれており、道路、電力、送電網などを中心にインフラ投資の復調が見込まれます。感染第2波の行動制限措置に伴う個人消費への悪影響が多少あっても、固定資本形成をけん引役とした内需主導の景気回復基調は変わらないと見ています。インフレも足元で5%台とRBIの目標レンジ内で落ち着いており、4月7日の金融政策委員会で、史上最低水準にある政策金利の据え置きと金融緩和スタンスの継続方針が示されたことはプラス材料と見ています。

#### 再び上方修正されたIMFインド経済見通し

4月6日、IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを更新しました。各国の財政・金融両面からの景気下支え策やワクチン接種による感染抑制から経済正常化が見込まれ、世界経済見通しが上方修正されました。インドの実質GDP（国内総生産）成長率についても、2021年が+12.5%と前回1月から1.0%上方修正されました。2月初の予算案で示されたインフラ投資を中心とした積極的な財政出動策の効果やワクチン接種の進捗が評価されており、感染第2波はインド経済の回復傾向を大きく阻害するものではないと見ています。

#### GDP成長率寄与度



期間：2012年4-6月期～2021年4-6月期、四半期  
2021年1-3月期以降はBloombergコンセンサス予想  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

#### IMFによる国・地域別実質GDP成長率見通し

	(前年比、%)		
	2020年	2021年	2022年
世界	-3.3 (0.2)	6.0 (0.5)	4.4
先進国	-4.7 (0.2)	5.1 (0.8)	3.6
米国	-3.5 (-0.1)	6.4 (1.3)	3.5
ユーロ圏	-6.6 (0.6)	4.4 (0.2)	3.8
日本	-4.8 (0.3)	3.3 (0.2)	2.5
新興・発展途上国	-2.2 (0.2)	6.7 (0.4)	5.0
中国	2.3 (0.0)	8.4 (0.3)	5.6
インド	-8.0 (0.0)	12.5 (1.0)	6.9

(注) IMFによる予測。( )内は2021年1月時点見通しからの修正幅。  
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## Fund manager Voice ~運用担当者より~



### 「ノムラ・インド・フォーカス」運用責任者 ビプル・メタ (Vipul P. Mehta)

インド株式運用業務歴 27年

ノムラ・アセットマネジメント・シンガポール  
アジア・パシフィック株式運用部長

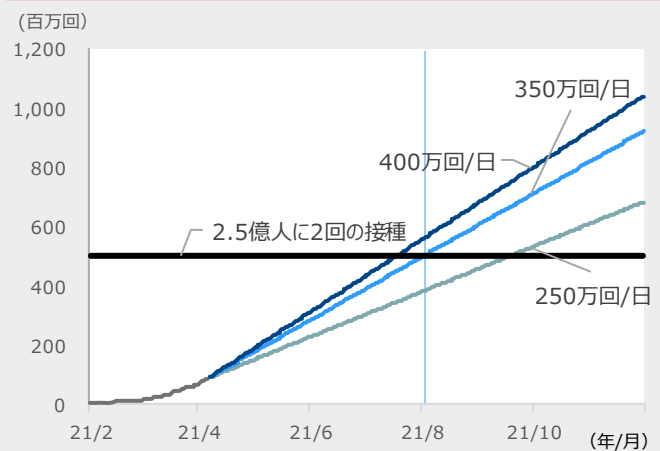
### 感染第2波による株価調整は投資機会

インド株式市場は、感染第2波の動向にしばらくは神経質な動きを見せると思われますが、調整局面は中長期の投資機会になると見えています。インドでは高齢者や持病のある2.5億人（人口比の20%弱）を優先し、7月末の完了を目標にワクチン接種を進めています。接種ペースは3月の1日平均250万回から4月には350万回へ引き上げられています。第2波の影響で接種ペースの更なる加速も期待され、景気回復の腰折れはないと見えています。注目点のもうひとつは、州議会選挙の動向です。3月末から約1ヵ月間、西ベンガル州、タミル・ナドゥ州など5つの州で地方選が実施されています。開票は5月2日ですが、選挙結果にかかわらず、政局全般への影響は限定的と見えています。

### 低インフレ・低金利環境の変化に引き続き注視

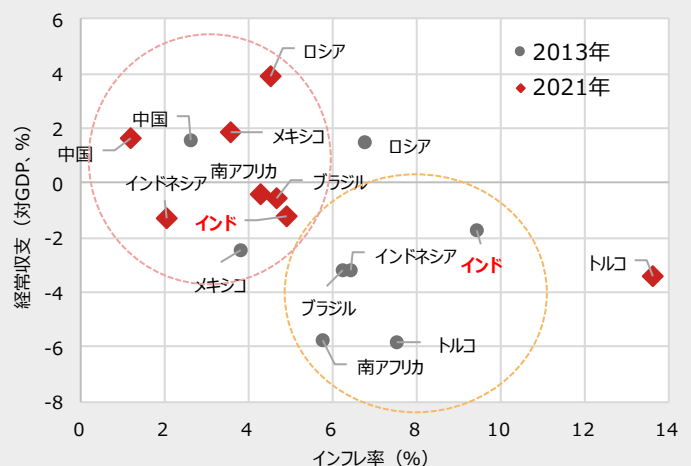
2013年、米国の金融緩和後退をきっかけに新興国市場から資金流出が生じ、通貨や株価が下落しました。コロナ禍で生じたグローバルな低インフレ・低金利環境の今後の変化に注視が必要です。但し、2013年当時と比較すると、新興国全体の景気が後退局面であった当時に対し現在は回復から拡大局面であることや、インフレや経常収支など経済状況が当時に比べて大きく改善していることは安心材料と考えます。

### インドのワクチン接種シミュレーション



期間：2021年2月1日～2021年11月30日、日次（2021年4月6日まで実績値）  
（注）1日あたりのワクチン接種回数が、3月までの接種ペース(250万回/日)、足元の接種ペース(350万回/日)、さらに加速した場合の接種ペース(400万回/日)で推移したと仮定した累計接種回数のシミュレーション。  
（出所）CEICデータより野村アセットマネジメント作成

### 主な新興国の経済ファンダメンタルズ；2013年対比



（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」より野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIインド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

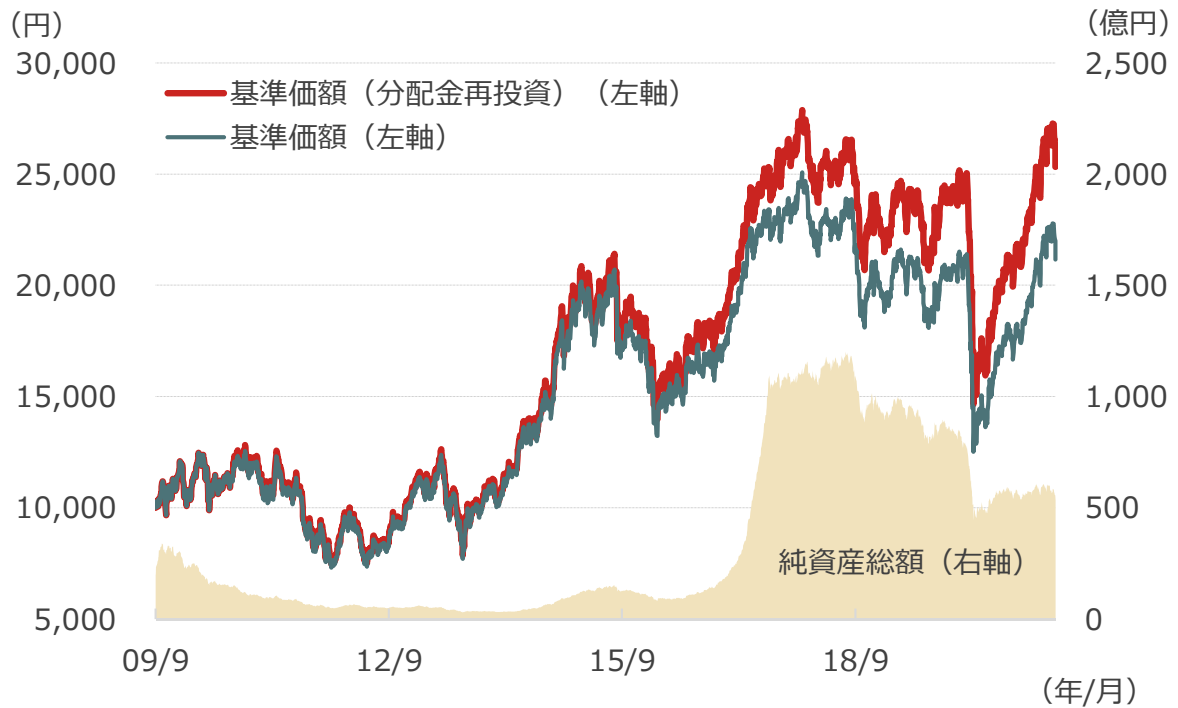
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）」

## ファンドの運用状況

### 基準価額の推移

期間：2009年9月16日（設定日）～2021年4月13日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 「ノムラ・アジア・シリーズ」

## 【ファンドの特色】

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないません。

ノムラ・インド・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合) <sup>※</sup> 加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) <sup>※</sup> 東南アジア地域の10か国からなる地域協力機構です。加盟10か国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2020年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

- ◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・インド・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) <sup>※</sup> 「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード & プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) <sup>※</sup> 「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) <sup>※</sup> 「S&P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード & プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) <sup>※</sup> ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) <sup>※</sup> MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) <sup>※</sup> MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 「ノムラ・アジア・シリーズ」

## 【ファンドの特色】

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・インド・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。

実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## ● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

## 「ノムラ・アジア・シリーズ」

## 【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

## ●信託期間

2024年9月12日まで

ノムラ・印度・フォーカス マネープール・ファンド	2009年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	2009年12月7日設定 2010年12月6日設定

## ●決算日および

## ●収益分配

## ●ご購入価額

## ●ご購入単位

年1回の決算時（原則9月12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）  
または1万円以上1円単位  
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）  
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

## ●ご換金価額

【各ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネープール・ファンド】

ご換金申込日の翌営業日の基準価額

## ●スイッチング

「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

## ●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日（半休日を含む）
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日 ・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

## ●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2021年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・印度・フォーカス</td> <td>年1.925%（税抜年1.75%）</td> </tr> <tr> <td>各ファンド （ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）</td> <td>年1.815%（税抜年1.65%）</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>年1.705%（税抜年1.55%）</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.605%（税抜年0.55%）以内 （2020年12月4日現在 年0.00121%（税抜年0.0011%））</td> </tr> </table>	ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%（税抜年1.75%）	各ファンド （ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	年1.815%（税抜年1.65%）	ノムラ・豪州・フォーカス	年1.705%（税抜年1.55%）	マネープール・ファンド	年0.605%（税抜年0.55%）以内 （2020年12月4日現在 年0.00121%（税抜年0.0011%））
ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%（税抜年1.75%）								
各ファンド （ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	年1.815%（税抜年1.65%）								
ノムラ・豪州・フォーカス	年1.705%（税抜年1.55%）								
マネープール・ファンド	年0.605%（税抜年0.55%）以内 （2020年12月4日現在 年0.00121%（税抜年0.0011%））								
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネープール・ファンド】 ありません。	各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド （ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く）	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆お申込みは

## 野村証券

商号：野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。